

# 「平成26年度産業廃棄物協会の会員状況」

(公社)全国産業廃棄物連合会

平成26年9月に、(公社)全国産業廃棄物連合会がまとめた結果が報告されました。全国の会員数等の状況について、その概要をお知らせします。

各都道府県の産業廃棄物協会（または資源循環協会）に加盟している、正会員、賛助会員、その他会員を合わせた総会員数は**16,340**事業所となっています。

地域・地方の範囲は、諸説あり、下表の区分は呼称、範囲等で、厳密には合致していない場合があります。 山口県産業廃棄物協会が便宜上で区分けて使用しました。

地域	正会員								合計	賛助会員	特別会員	会員総計
	1	2	3	4	5	6	7	8				
	収集運搬業のみ	中間処理のみ	最終処分のみ	収集 + 中間	収集 + 最終	中間 + 最終	収集 + 中間 + 最終	その他				
北海道東北	北海道	204	24	8	191	7	14	86	12	546	15	561
	青森県	181	14	2	99	2	0	5	2	305	6	311
	岩手県	111	12	1	77	3	2	18	0	224	12	236
	宮城県	132	9	0	109	3	1	2	0	256	3	259
	秋田県	98	8	1	66	1	1	7	0	182	2	184
	山形県	131	7	0	102	2	0	7	0	249	2	251
	福島県	163	18	4	78	5	1	8	0	277	15	292
関東	茨城県	324	33	1	108	3	1	6	0	476	54	530
	栃木県	106	16	2	53	1	1	1	0	180	24	204
	群馬県	502	10	4	109	4	4	4	36	673	8	681
	埼玉県	227	20	0	160	0	0	0	0	407	48	455
	千葉県	229	37	3	144	3	1	5	0	422	33	455
	東京都	421	11	0	130	0	0	0	6	568	60	628
	神奈川県	296	12	1	191	1	0	1	1	503	47	550
	山梨県	55	4	0	53	0	0	0	0	112	21	133
	新潟県	302	17	0	200	0	1	10	0	530	27	557
	富山県	178	13	3	115	1	2	5	40	357	0	357
北陸	石川県	131	9	2	52	0	1	4	24	223	31	254
	福井県	58	10	0	49	2	0	2	1	122	17	139
	長野県	106	7	0	121	1	0	17	22	274	0	274
中部	岐阜県	165	19	0	121	1	0	3	3	312	66	380
	静岡県	373	28	1	287	8	2	22	359	1080	52	1132
	愛知県	267	23	2	282	8	0	17	2	601	83	684
	三重県	220	9	1	91	2	1	4	44	372	20	392
近畿	滋賀県	64	4	1	61	0	0	6	0	136	30	166
	京都府	133	3	0	59	0	1	3	0	199	22	221
	大阪府	130	8	0	114	0	0	1	6	259	49	308
	兵庫県	347	28	1	161	2	0	9	0	548	26	574
	奈良県	72	4	0	24	1	0	6	0	107	11	148
	和歌山県	127	5	0	70	0	0	2	3	207	12	219
	中国	鳥取県	47	4	0	38	1	0	9	0	99	11
島根県		115	10	1	75	2	3	10	0	216	7	223
岡山県		272	21	2	101	1	0	8	0	405	9	414
広島県		168	9	4	154	6	3	15	0	359	25	384
山口県		364	19	6	108	12	1	31	0	541	83	624
四国	徳島県	51	5	1	44	1	1	2	2	107	38	146
	香川県	126	6	1	67	1	2	7	0	210	17	227
	愛媛県	240	13	1	106	2	2	20	1	385	39	424
	高知県	58	12	0	37	0	2	9	0	118	10	128
九州	福岡県	218	27	3	178	2	3	8	0	439	25	465
	佐賀県	52	4	1	47	4	1	15	0	124	17	141
	長崎県	63	1	0	65	2	0	8	0	139	6	145
	熊本県	192	26	1	81	1	3	9	18	331	5	336
	大分県	122	10	2	61	6	3	13	0	217	7	224
	宮崎県	101	10	0	63	9	3	20	0	206	9	215
	鹿児島県	251	17	4	118	3	5	11	0	409	43	456
	沖縄県	50	5	0	56	0	0	9	0	120	23	143
合計	8,343	621	65	4,876	114	66	465	582	15,132	1,170	38	16,340

地域ごとにまとめると下表のとおりですが、会員数の総計では、関東地方が多いが、域内の都道府県数で割った平均では、中部地域が最多である。

地域	会員数	県の数	1県平均
北海道・東北	2094	7	299
関東	3636	8	455
北陸	1307	4	327
中部	2862	5	572
近畿	1636	6	273
中国	1755	5	351
四国	925	4	231
九州	2125	8	266
全国合計	16340	47	348

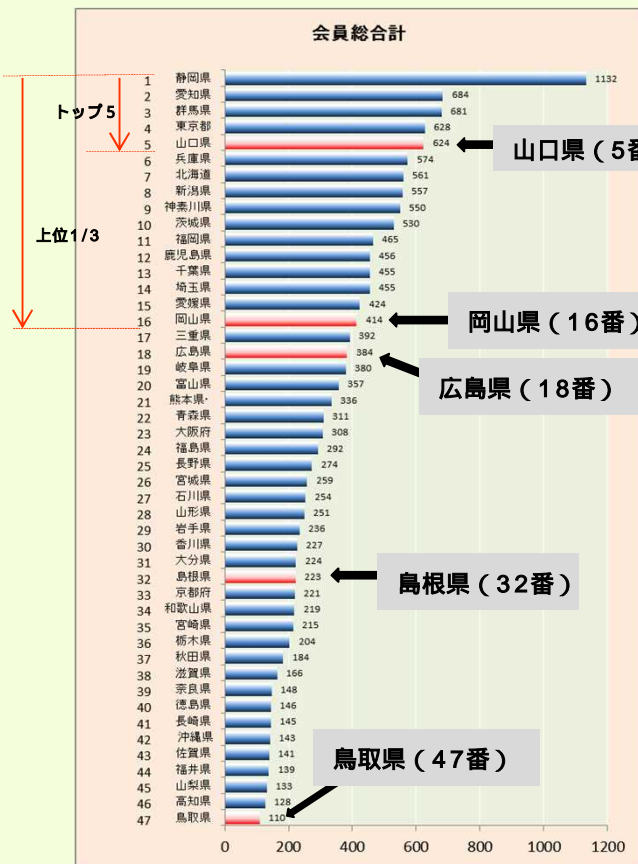


# 【全国、各都道府県協会の会員数】

## 都道府県別 会員数



## 都道府県別 会員数の多い順



静岡県が突出して会員数が多い。次いで、愛知県・群馬県・東京都が続く。

山口県の会員数は624で、全国でもトップ5に入っている。

岡山県は上位1/3には入っているが、広島県は中位である。

鳥根、鳥取県協会は、下位に位置する。

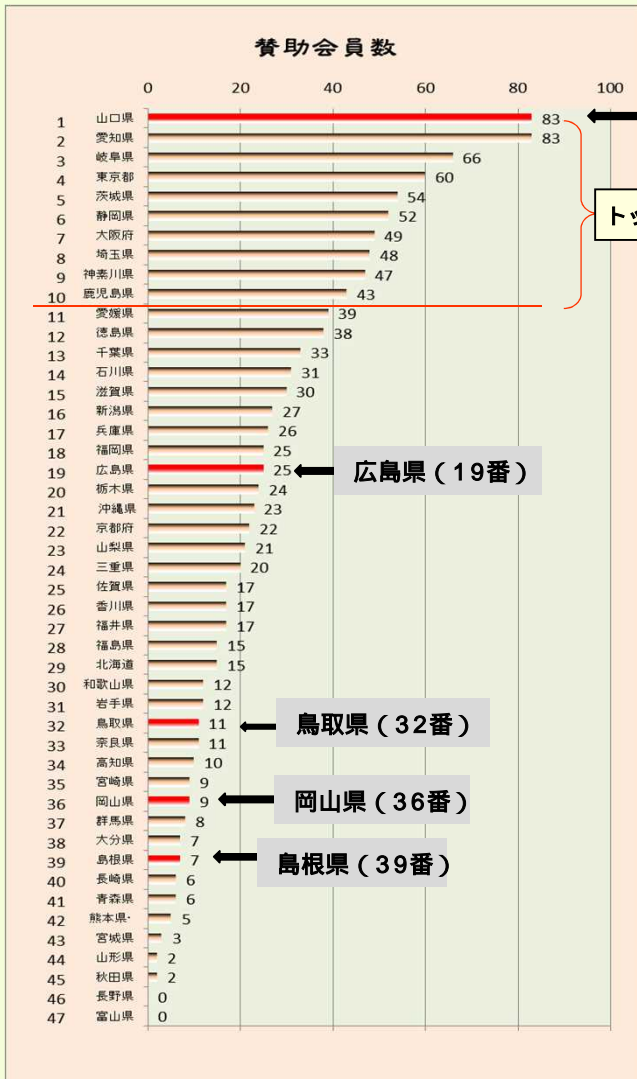
### 中国5県の会員数と順位

中国5県	会員数	全国順位
鳥取県	110	47位
島根県	223	32位
広島県	384	18位
岡山県	414	16位
山口県	624	5位
5県合計	1,755	

中国5県全体での会員数は、1,755社である。

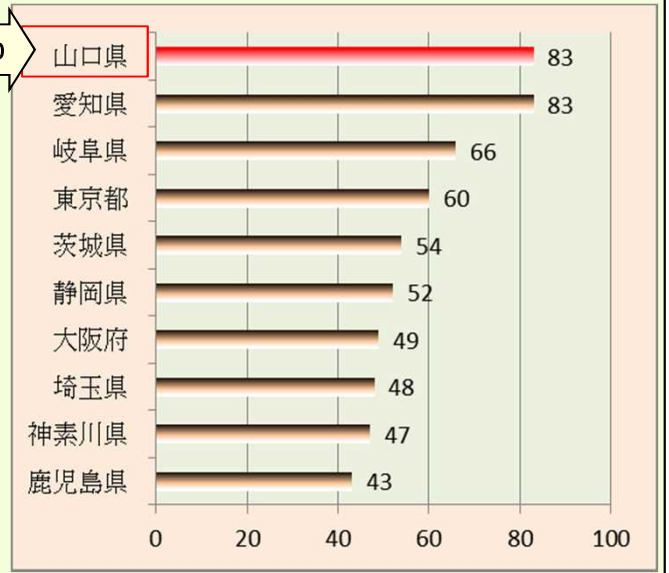
# 「平成26年度産業廃棄物協会の会員状況」

## 賛助会員数



山口県 (1番)

トップ10



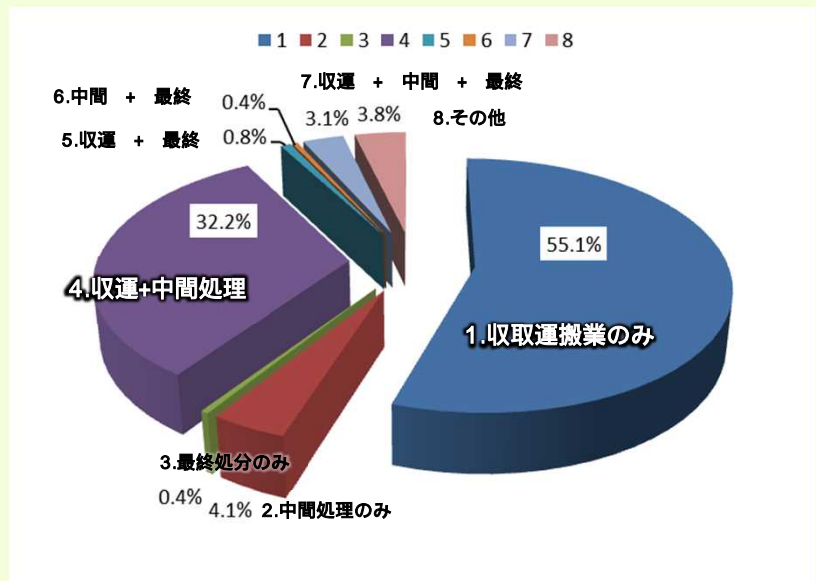
会員数でトップ5の山口県産業廃棄物協会の「賛助会員数」は全国でも愛知県と並んで、最多であった。

上位10は、概ね40社～80社の賛助会員数であった。

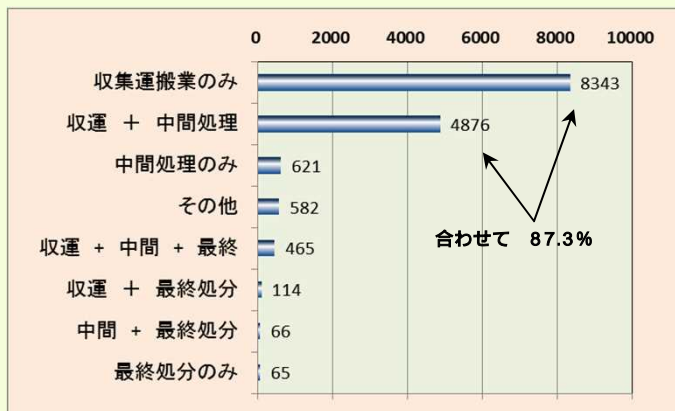
## 業種に分類した会員数

### 業種の種類別

1. 収集運搬業のみ
2. 中間処理業のみ
3. 最終処分業のみ
4. 収集運搬 + 中間処理業
5. " + 最終処分
6. 中間処理 + 最終処分業
7. 収運 + 中間 + 最終処分
8. その他



# 『平成26年度産業廃棄物協会の会員状況』



1. 収集運搬業のみ	8343	55.1%
2. 中間処理のみ	621	4.1%
3. 最終処分のみ	65	0.4%
4. 収集 + 中間処理	4876	32.2%
5. 収集 + 最終処分	114	0.8%
6. 中間 + 最終処分	66	0.4%
7. 収集 + 中間 + 最終	465	3.1%
8. その他	582	3.8%
	15132	

収集運搬業のみを業としている全国の会員は、全体の55%超となり、半数を超えている。

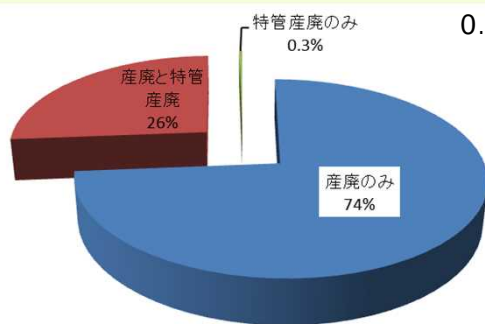
また収集運搬業に中間処理業を合わせて行っている会員は32.2%である。

この2項目を加えると(55.1% + 32.2%) 87.3%である。

概ね9割の会員は、収集運搬業単独かまたはそれに中間処理業を加えた者となっている。

## 収集運搬業における「(普通)産廃」「特管産廃」の区分

全国データでは、74%が普通産廃の許可、特管を併せ持つ者が26%で合わせてほぼ100%、特管のみの許可を持つ者は、0.3%にすぎない。



### 全国のデータ

産廃のみ	10174	74%
産廃と特管産廃	3584	26%
特管産廃のみ	40	0.3%
合計	13758	

この傾向は、中国5県に於いても変わらない。

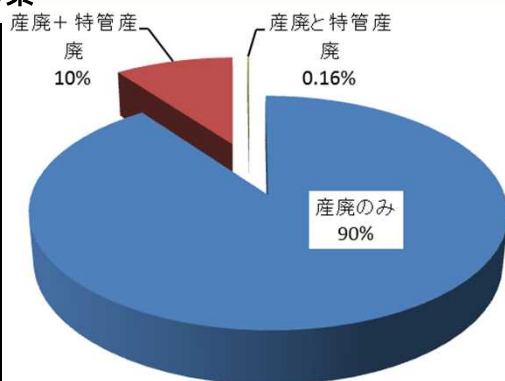
1.産廃のみ	1124	73.1%
3.産廃と特管産廃	410	26.7%
2.特管産廃のみ	3	0.2%
合計	1537	

また、山口県単独では、やや(普通)産廃が多くなる。

1.産廃のみ	407	79.0%
3.産廃と特管産廃	107	20.8%
2.特管産廃のみ	1	0.2%
	515	100.0%

### 中間処理における「(普通)産廃」「特管産廃」の区分 中国5県

中国5県	産廃のみ	特管産廃のみ	産廃と特管産廃	合計
鳥取県	49	0	2	51
島根県	95	0	3	98
岡山県	115	0	15	130
広島県	155	1	25	181
山口県	143	0	16	159
合計	557	1	61	619
	90%	0.16%	10%	100%



中国5県では、90%が普通産廃のみの許可、特管を併せ持つ者が10%で合わせてほぼ100%。特管のみの許可を持つ者は、0.16%

全国では、特管のみの許可者は、産廃のみは全国も90%、特管も合わせ持つ者は10%で

産廃のみ	5417	90%
産廃と特管産廃	597	10%
特管産廃のみ	14	0.23%
合計	6014	

中国5県と同じ傾向であった。

### 最終処分業における「(普通)産廃」「特管産廃」の区分

産廃のみ	628	88%
特管産廃のみ	4	0.56%
産廃と特管産廃	78	11%
合計	710	100%

全国での最終処分業において、特管産廃のみの事業者は4件と微少であった。

普通産廃のみでは88%、特管を合わせ持つ者は11%であった。

